

## IV 平成26年工業統計調査結果の概要

### 1 概 況

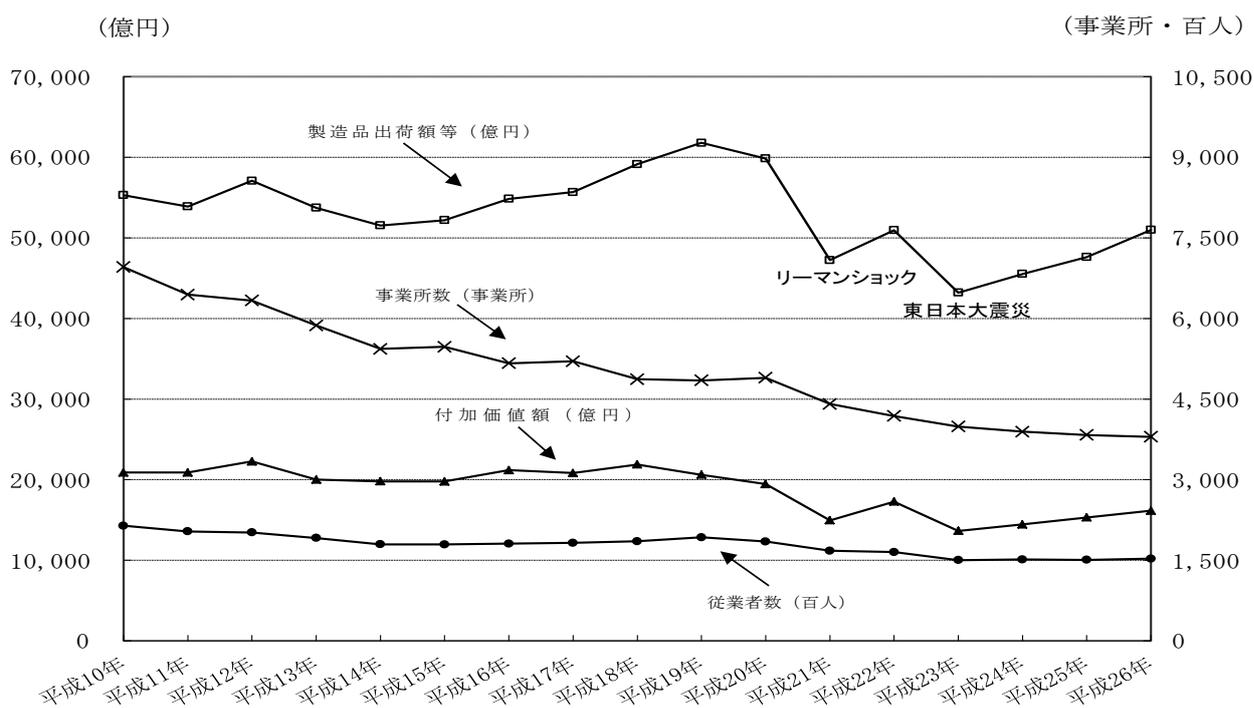
「平成26年工業統計調査」(平成26年12月31日現在：従業者4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、3,798事業所で、前年に比べ0.9%の減少となり、6年連続の減少となっている。
- ・従業者数は、152,768人で、前年に比べ1.3%の増加となり、2年ぶりの増加となっている。
- ・製造品出荷額等は、5兆990億円で、前年に比べ7.1%の増加となり、3年連続の増加となっている。
- ・付加価値額は、1兆6,151億円で、前年に比べ5.4%の増加となり、3年連続の増加となっている。(表1、図1)

表1

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成10年	6,958	214,307	55,309	20,882
平成15年	5,474	179,415	52,204	19,780
平成20年	4,896	184,788	59,845	19,455
平成25年	3,832	150,818	47,625	15,316
平成26年	3,798	152,768	50,990	16,151
(前年比)	△34 (△0.9%)	1,950 (1.3%)	3,365 (7.1%)	834 (5.4%)

図1



※ 平成14、19年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。詳細は8頁参照。

## 2 産業分類別の状況

### (1) 事業所数

事業所数は3,798事業所で、前年に比べ34事業所の減少(前年比0.9%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(498事業所、構成比13.1%)で、以下、金属製品製造業(383事業所、同10.1%)、繊維工業(330事業所、同8.7%)の順となった。

前年との比較でみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比9.1%増)、電気機械器具製造業(同4.8%増)など9産業が増加し、情報通信機械器具製造業(同7.9%減)、その他の製造業(同6.0%減)など14産業が減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比36.1%)が最も高く、以下、生活関連・その他型(同34.4%)、加工組立型(同29.5%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比0.7%増)で増加したが、生活関連・その他型(同3.3%減)が減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比53.9%)、重化学工業(同46.1%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比0.6%増)で増加したが、軽工業(同2.1%減)が減少となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成25年		平成26年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>3,832</b>	<b>100.0</b>	<b>3,798</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 34</b>	<b>△ 0.9</b>
09 食料	508	13.3	498	13.1	△ 10	△ 2.0
10 飲料	87	2.3	83	2.2	△ 4	△ 4.6
11 繊維	343	9.0	330	8.7	△ 13	△ 3.8
12 木材	143	3.7	143	3.8	0	0.0
13 家具	92	2.4	91	2.4	△ 1	△ 1.1
14 紙・パ	81	2.1	82	2.2	1	1.2
15 印刷	146	3.8	140	3.7	△ 6	△ 4.1
16 化学	101	2.6	102	2.7	1	1.0
17 石油	22	0.6	24	0.6	2	9.1
18 プラ	225	5.9	222	5.8	△ 3	△ 1.3
19 ゴム	57	1.5	55	1.4	△ 2	△ 3.5
20 皮革	42	1.1	40	1.1	△ 2	△ 4.8
21 窯業	236	6.2	239	6.3	3	1.3
22 鉄鋼	61	1.6	62	1.6	1	1.6
23 非鉄	60	1.6	58	1.5	△ 2	△ 3.3
24 金属	374	9.8	383	10.1	9	2.4
25 はん用	110	2.9	109	2.9	△ 1	△ 0.9
26 生産	300	7.8	299	7.9	△ 1	△ 0.3
27 業務	131	3.4	127	3.3	△ 4	△ 3.1
28 電子	182	4.7	185	4.9	3	1.6
29 電気	168	4.4	176	4.6	8	4.8
30 情報	114	3.0	105	2.8	△ 9	△ 7.9
31 輸送	115	3.0	119	3.1	4	3.5
32 その他	134	3.5	126	3.3	△ 8	△ 6.0
基礎素材型	1,360	35.5	1,370	36.1	10	0.7
加工組立型	1,120	29.2	1,120	29.5	0	0.0
生活関連・その他型	1,352	35.3	1,308	34.4	△ 44	△ 3.3
重化学工業	1,738	45.4	1,749	46.1	11	0.6
軽工業	2,094	54.6	2,049	53.9	△ 45	△ 2.1

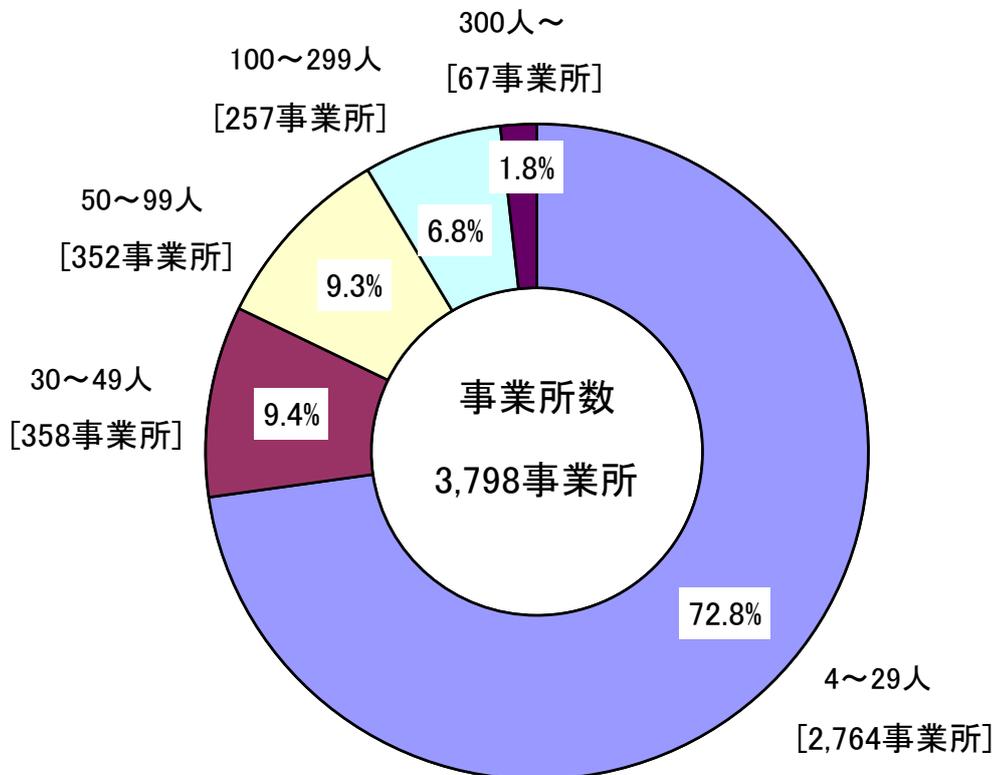
従業者規模でみると、平成26年における4人～29人規模では、2,764事業所(構成比72.8%)となり、30人以上規模では、1,034事業所(同27.2%)となっている。

前年と比較すると、100～299人規模(9事業所増、前年比3.6%増)、30～49人規模(6事業所増、同1.7%増)などで増加したが、4～9人規模(28事業所減、同2.1%減)、20～29人規模(10事業所減、同1.9%減)などが減少した。(表3、図2)

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成25年		平成26年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,832	100.0	3,798	100.0	△34	△0.9
乙調査(4人～29人)	2,814	73.4	2,764	72.8	△50	△1.8
4～9人	1,362	35.5	1,334	35.1	△28	△2.1
10～19人	927	24.2	915	24.1	△12	△1.3
20～29人	525	13.7	515	13.6	△10	△1.9
甲調査(30人以上)	1,018	26.6	1,034	27.2	16	1.6
30～49人	352	9.2	358	9.4	6	1.7
50～99人	352	9.2	352	9.3	0	0.0
100～299人	248	6.5	257	6.8	9	3.6
300人以上	66	1.7	67	1.8	1	1.5

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は152,768人で、前年に比べ1,950人の増加(前年比1.3%増)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(16,443人、構成比10.8%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,686人、同9.0%)、情報通信機械器具製造業(12,353人、同8.1%)の順となった。

前年との比較でみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比26.1%増)、電気機械器具製造業(同9.3%増)など15産業が増加し、飲料・たばこ・飼料製造業(同5.7%減)、繊維工業(同4.9%減)など9産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.5%)が最も高く、以下、基礎素材型(同33.5%)、生活関連・その他型(同22.0%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比3.1%増)、基礎素材型(同0.1%増)で増加し、生活関連・その他型(同0.3%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比61.1%)、軽工業(同38.9%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比2.9%増)が増加し、軽工業(同1.2%減)が減少となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産 業 分 類	平成25年		平成26年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県 計	150,818	100.0	152,768	100.0	1,950	1.3
09 食 料	16,116	10.7	16,443	10.8	327	2.0
10 飲 料	1,705	1.1	1,608	1.1	△ 97	△ 5.7
11 繊 維	7,558	5.0	7,187	4.7	△ 371	△ 4.9
12 木 材	2,415	1.6	2,307	1.5	△ 108	△ 4.5
13 家 具	2,152	1.4	2,300	1.5	148	6.9
14 紙 ・ パ	3,266	2.2	3,275	2.1	9	0.3
15 印 刷	2,914	1.9	2,826	1.8	△ 88	△ 3.0
16 化 学	7,595	5.0	7,721	5.1	126	1.7
17 石 油	184	0.1	232	0.2	48	26.1
18 プ ラ	7,989	5.3	7,653	5.0	△ 336	△ 4.2
19 ゴ ム	5,582	3.7	5,535	3.6	△ 47	△ 0.8
20 皮 革	1,082	0.7	1,056	0.7	△ 26	△ 2.4
21 窯 業	7,185	4.8	7,072	4.6	△ 113	△ 1.6
22 鉄 鋼	2,642	1.8	2,788	1.8	146	5.5
23 非 鉄	3,980	2.6	4,035	2.6	55	1.4
24 金 属	10,366	6.9	10,614	6.9	248	2.4
25 は ん 用	5,282	3.5	5,210	3.4	△ 72	△ 1.4
26 生 産	8,476	5.6	8,749	5.7	273	3.2
27 業 務	8,828	5.9	9,148	6.0	320	3.6
28 電 子	13,091	8.7	13,686	9.0	595	4.5
29 電 気	7,881	5.2	8,617	5.6	736	9.3
30 情 報	12,240	8.1	12,353	8.1	113	0.9
31 輸 送	10,131	6.7	10,189	6.7	58	0.6
32 そ の 他	2,158	1.4	2,164	1.4	6	0.3
基 礎 素 材 型	51,204	34.0	51,232	33.5	28	0.1
加 工 組 立 型	65,929	43.7	67,952	44.5	2,023	3.1
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	33,685	22.3	33,584	22.0	△ 101	△ 0.3
重 化 学 工 業	90,696	60.1	93,342	61.1	2,646	2.9
軽 工 業	60,122	39.9	59,426	38.9	△ 696	△ 1.2

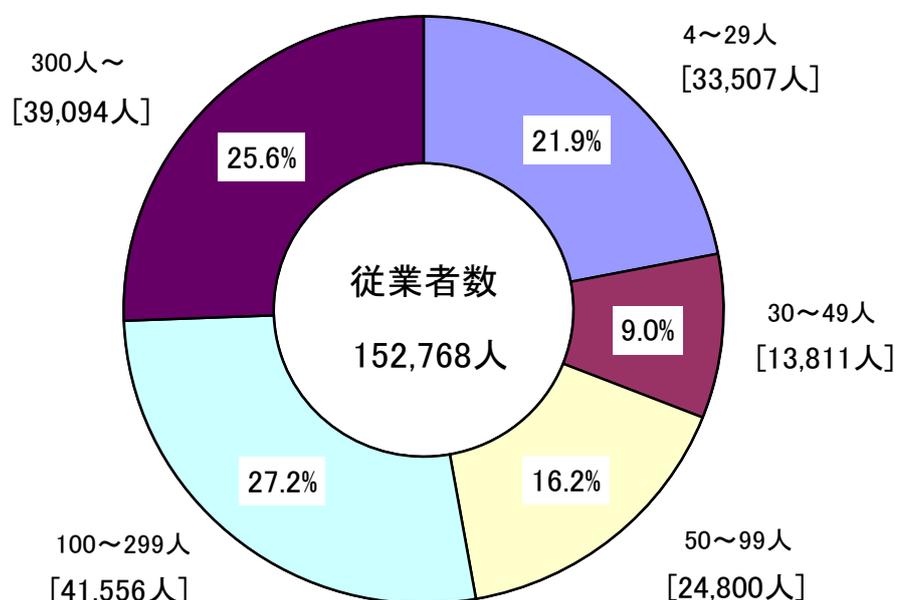
従業者規模でみると、平成26年における4人～29人規模では、33,507人(構成比21.9%)となり、30人以上規模では、119,261人(同78.1%)となっている。

前年と比較すると、100～299人規模(1,569人増、前年比3.9%増)、300人以上規模(902人増、同2.4%増)などで増加したが、20～29人規模(249人減、同1.9%減)、4～9人規模(102人減、同1.2%減)などが減少した。(表5、図3)

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成25年		平成26年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	150,818	100.0	152,768	100.0	1,950	1.3
乙調査(4人～29人)	33,978	22.5	33,507	21.9	△ 471	△ 1.4
4～9人	8,382	5.6	8,280	5.4	△ 102	△ 1.2
10～19人	12,732	8.4	12,612	8.3	△ 120	△ 0.9
20～29人	12,864	8.5	12,615	8.3	△ 249	△ 1.9
甲調査(30人以上)	116,840	77.5	119,261	78.1	2,421	2.1
30～49人	13,748	9.1	13,811	9.0	63	0.5
50～99人	24,913	16.5	24,800	16.2	△ 113	△ 0.5
100～299人	39,987	26.5	41,556	27.2	1,569	3.9
300人以上	38,192	25.3	39,094	25.6	902	2.4

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は40.2人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(117.6人)で、以下、ゴム製品製造業(100.6人)、輸送用機械器具製造業(85.6人)の順となった。(付表D)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆990億円で、前年に比べ3,365億円の増加(前年比7.1%増)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(7,524億円、構成比14.8%)で、以下、化学工業(4,421億円、同8.7%)、輸送用機械器具製造業(4,008億円、同7.9%)の順となった。

前年との比較でみると、非鉄金属製造業(前年比21.2%増)、家具・装備品製造業(同20.4%増)など21産業が増加し、石油製品・石炭製品製造業(同3.2%減)、プラスチック製品製造業(同3.1%減)など3産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比46.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.5%)、生活関連・その他型(同17.2%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比9.4%増)、基礎素材型(同6.4%増)、生活関連・その他型(同2.4%増)といずれも増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比66.8%)、軽工業(同33.2%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比9.2%増)、軽工業(同3.0%増)ともに増加となった。

(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

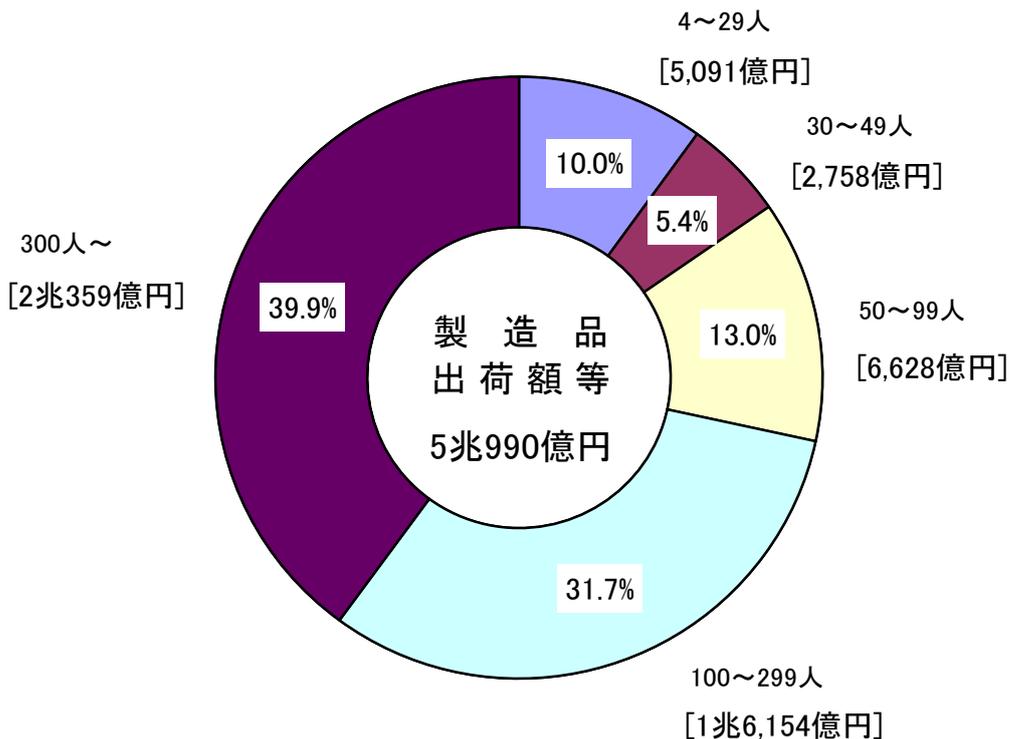
産 業 分 類	平成25年		平成26年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	47,625	100.0	50,990	100.0	3,365	7.1
09 食 料	2,874	6.0	2,879	5.6	5	0.2
10 飲 料	3,806	8.0	3,910	7.7	105	2.7
11 織 維	524	1.1	540	1.1	17	3.2
12 木 材	568	1.2	578	1.1	10	1.7
13 家 具	403	0.8	484	1.0	82	20.4
14 紙 ・ パ	1,479	3.1	1,594	3.1	114	7.7
15 印 刷	455	1.0	449	0.9	△ 6	△ 1.3
16 化 学	4,337	9.1	4,421	8.7	84	1.9
17 石 油	170	0.4	164	0.3	△ 5	△ 3.2
18 プ ラ	1,939	4.1	1,879	3.7	△ 60	△ 3.1
19 ゴ ム	1,856	3.9	1,993	3.9	138	7.4
20 皮 革	109	0.2	114	0.2	5	4.2
21 窯 業	2,018	4.2	2,106	4.1	87	4.3
22 鉄 鋼	920	1.9	1,044	2.0	124	13.5
23 非 鉄	1,772	3.7	2,148	4.2	376	21.2
24 金 属	2,421	5.1	2,680	5.3	258	10.7
25 は ん 用	1,492	3.1	1,646	3.2	153	10.3
26 生 産	1,496	3.1	1,599	3.1	103	6.9
27 業 務	2,336	4.9	2,495	4.9	158	6.8
28 電 子	3,441	7.2	3,481	6.8	40	1.2
29 電 気	2,408	5.1	2,871	5.6	463	19.2
30 情 報	6,660	14.0	7,524	14.8	864	13.0
31 輸 送	3,759	7.9	4,008	7.9	250	6.6
32 そ の 他	381	0.8	382	0.7	1	0.2
基 礎 素 材 型	17,481	36.7	18,608	36.5	1,127	6.4
加 工 組 立 型	21,593	45.3	23,624	46.3	2,030	9.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	8,551	18.0	8,759	17.2	208	2.4
重 化 学 工 業	31,213	65.5	34,081	66.8	2,868	9.2
軽 工 業	16,412	34.5	16,909	33.2	497	3.0

従業員規模でみると、平成26年における4人～29人規模では5,091億円(構成比10.0%)となり、30人以上規模では、4兆5,899億円(同90.0%)となっている。(表7、図4)

表7 従業員規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業員規模	平成25年		平成26年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	47,625	100.0	50,990	100.0	3,365	7.1
乙調査(4人～29人)	5,067	10.6	5,091	10.0	24	0.5
4～9人	936	2.0	982	1.9	46	4.9
10～19人	2,171	4.6	2,040	4.0	△131	△6.0
20～29人	1,960	4.1	2,069	4.1	109	5.6
甲調査(30人以上)	42,558	89.4	45,899	90.0	3,341	7.9
30～49人	2,552	5.4	2,758	5.4	206	8.1
50～99人	6,369	13.4	6,628	13.0	259	4.1
100～299人	15,205	31.9	16,154	31.7	949	6.2
300人以上	18,432	38.7	20,359	39.9	1,927	10.5

図4 従業員規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は126,840万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(718,574万円)で、以下、化学工業(426,856万円)、非鉄金属製造業(369,142万円)の順となった。

従業員1人当たりの製造品出荷額等は3,153万円で、これを産業中分類別でみると、従業員1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(10,881万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(6,923万円)、情報通信機械器具製造業(6,108万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆6,151億円で、前年に比べ834億円の増加(前年比5.4%増)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(1,783億円、構成比11.0%)で、以下、化学工業(1,629億円、同10.1%)、輸送用機械器具製造業(1,402億円、同8.7%)の順となった。

前年との比較でみると、電気機械器具製造業(前年比41.1%増)、家具・装備品製造業(同21.8%増)など13産業が増加したが、プラスチック製品製造業(同16.4%減)、非鉄金属製造業(同9.7%減)など11産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同39.0%)、生活関連・その他型(同16.9%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比7.2%増)、加工組立型(同6.9%増)で増加し、生活関連・その他型(同1.8%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比64.8%)、軽工業(同35.2%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比8.4%増)、軽工業(同0.4%増)とも増加となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

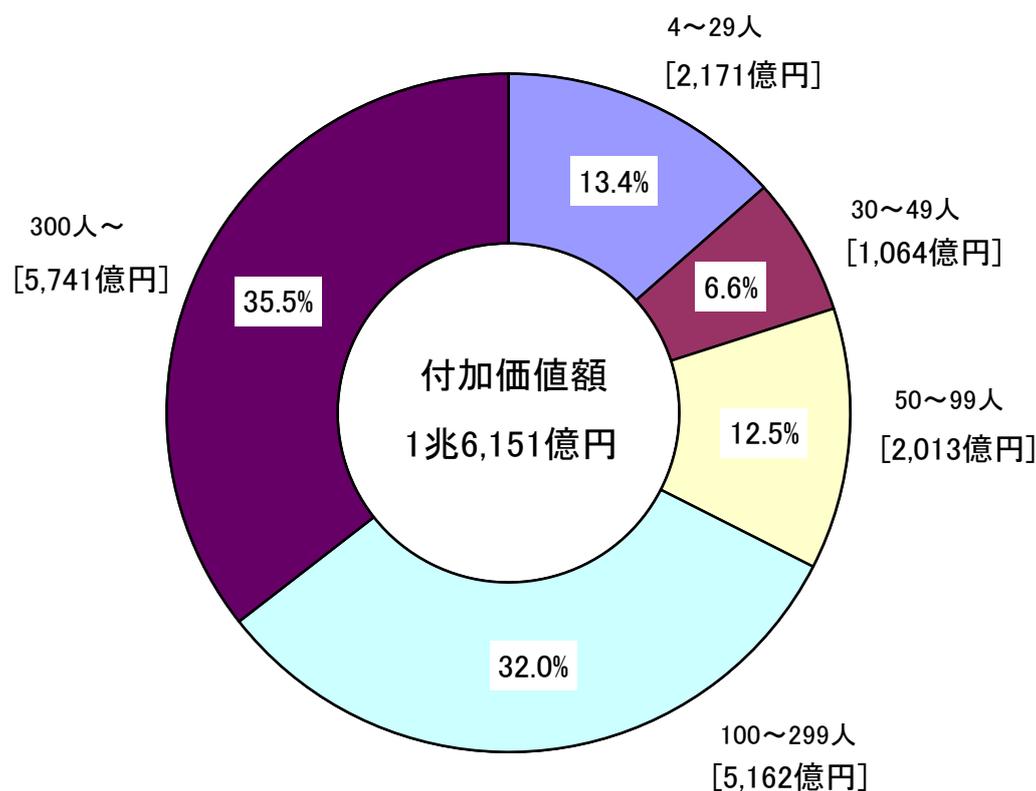
産業分類	平成25年		平成26年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	15,316	100.0	16,151	100.0	834	5.4
09 食料	934	6.1	892	5.5	△42	△4.5
10 飲料	1,079	7.0	1,044	6.5	△35	△3.2
11 繊維	229	1.5	225	1.4	△4	△1.7
12 木材	168	1.1	166	1.0	△2	△1.3
13 家具	140	0.9	170	1.1	30	21.8
14 紙・パ	366	2.4	345	2.1	△21	△5.7
15 印刷	216	1.4	206	1.3	△10	△4.6
16 化学	1,385	9.0	1,629	10.1	244	17.6
17 石油	51	0.3	50	0.3	△1	△2.5
18 プラ	628	4.1	525	3.3	△103	△16.4
19 ゴム	796	5.2	932	5.8	136	17.1
20 皮革	29	0.2	35	0.2	6	20.0
21 窯業	938	6.1	998	6.2	60	6.4
22 鉄鋼	258	1.7	268	1.7	10	3.9
23 非鉄	416	2.7	375	2.3	△40	△9.7
24 金属	874	5.7	1,015	6.3	141	16.1
25 はん用	618	4.0	711	4.4	93	15.0
26 生産	638	4.2	617	3.8	△22	△3.4
27 業務	950	6.2	969	6.0	19	2.0
28 電子	1,010	6.6	981	6.1	△30	△3.0
29 電気	468	3.1	661	4.1	192	41.1
30 情報	1,698	11.1	1,783	11.0	85	5.0
31 輸送	1,279	8.3	1,402	8.7	123	9.6
32 その他	146	1.0	152	0.9	5	3.5
基礎素材型	5,881	38.4	6,303	39.0	422	7.2
加工組立型	6,662	43.5	7,123	44.1	461	6.9
生活関連・その他型	2,773	18.1	2,724	16.9	△49	△1.8
重化学工業	9,646	63.0	10,460	64.8	814	8.4
軽工業	5,670	37.0	5,691	35.2	20	0.4

従業者規模で見ると、平成26年における4人～29人規模では、2,171億円(構成比13.4%)となり、30人以上規模では、1兆3,980億円(同86.6%)となっている。(表9、図5)

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成25年		平成26年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	15,316	100.0	16,151	100.0	834	5.4
乙調査(4人～29人)	2,257	14.7	2,171	13.4	△86	△3.8
4～9人	432	2.8	435	2.7	3	0.7
10～19人	924	6.0	846	5.2	△78	△8.5
20～29人	901	5.9	890	5.5	△11	△1.2
甲調査(30人以上)	13,060	85.3	13,980	86.6	920	7.0
30～49人	1,023	6.7	1,064	6.6	40	3.9
50～99人	2,080	13.6	2,013	12.5	△67	△3.2
100～299人	4,644	30.3	5,162	32.0	518	11.2
300人以上	5,312	34.7	5,741	35.5	429	8.1

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,057万円で、これを産業中分類別で見ると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(6,495万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(2,155万円)、化学工業(2,109万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,132億円で、前年に比べ67億円の増加(前年比1.1%増)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(587億円、構成比9.6%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(559億円、同9.1%)、輸送用機械器具製造業(492億円、同8.0%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比49.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.2%)、生活関連・その他型(同14.7%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.1%)、軽工業(同31.9%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成25年		平成26年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,065	100.0	6,132	100.0	67	1.1
09 食料	395	6.5	405	6.6	10	2.6
10 飲料	77	1.3	74	1.2	△4	△4.7
11 繊維	155	2.6	150	2.4	△5	△3.3
12 木材	73	1.2	72	1.2	△1	△0.7
13 家具	86	1.4	92	1.5	6	6.5
14 紙・パ	142	2.3	144	2.3	1	0.9
15 印刷	94	1.6	92	1.5	△3	△2.7
16 化学	401	6.6	402	6.5	1	0.2
17 石油	9	0.1	10	0.2	2	18.2
18 プラ	292	4.8	282	4.6	△10	△3.4
19 ゴム	258	4.3	256	4.2	△2	△0.7
20 皮革	24	0.4	25	0.4	1	3.7
21 窯業	319	5.3	301	4.9	△18	△5.5
22 鉄鋼	118	1.9	132	2.1	14	12.1
23 非鉄	195	3.2	191	3.1	△4	△2.2
24 金属	409	6.7	431	7.0	22	5.3
25 はん用	235	3.9	224	3.7	△11	△4.6
26 生産	331	5.5	354	5.8	22	6.8
27 業務	382	6.3	383	6.3	1	0.3
28 電子	582	9.6	559	9.1	△22	△3.8
29 電気	377	6.2	409	6.7	33	8.7
30 情報	568	9.4	587	9.6	20	3.5
31 輸送	480	7.9	492	8.0	12	2.4
32 その他	63	1.0	65	1.1	2	2.6
基礎素材型	2,215	36.5	2,220	36.2	5	0.2
加工組立型	2,955	48.7	3,009	49.1	55	1.8
生活関連・その他型	896	14.8	903	14.7	7	0.8
重化学工業	4,086	67.4	4,175	68.1	89	2.2
軽工業	1,979	32.6	1,957	31.9	△22	△1.1

従業者1人当たりの現金給与総額は401万円、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(520万円)で、以下、輸送用機械器具製造業(482万円)、情報通信機械器具製造業(475万円)、電気機械器具製造業(475万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別で見ると、300人以上規模(544万円)が最も多く、以下、100人～299人規模(418万円)、50人～99人規模(345万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表E)

#### (6) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,172万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（583万㎡、構成比14.0%）で、以下、化学工業（570万㎡、同13.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業(293万㎡、同7.0%)の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は40,351㎡で、これを産業中分類別にみると、1事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（106,011㎡）で、以下、化学工業（101,858㎡）、非鉄金属製造業(98,710㎡)の順となった。(付表I)

#### (7) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水）の1日当たりの使用量は1,021千㎡で、これを産業中分類別にみると、1日当たり使用量の最も多い産業は化学工業(510千㎡、構成比49.9%)で全体の約半数を占め、以下、非鉄金属製造業（149千㎡、同14.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業(127千㎡、同12.5%)の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、回収水(494千㎡、構成比48.4%)が約半数を占め、以下、工業用水道(312千㎡、同30.5%)、その他の淡水(90千㎡、同8.8%)などとなった。

また、工業用水（淡水）の用途別構成をみると、冷却・温調用水(700千㎡、構成比68.6%)が最も多く、以下、製品処理・洗じょう用水(212千㎡、同20.8%)、その他(71千㎡、同7.0%)などとなった。(付表J、K)

### 3 地区別の状況

#### (1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(1,021事業所、構成比26.9%)、県北地区(901事業所、同23.7%)、いわき地区(602事業所、同15.9%)の順となった。

前年との比較でみると、いわき地区(5事業所増、前年比0.8%増)などで増加したが、県中地区(24事業所減、同2.3%減)、県北地区(8事業所減、同0.9%減)など5地区で減少した。

(表11)

表11 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成25年		平成26年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	909	23.7	901	23.7	△8	△0.9
県中地区	1,045	27.3	1,021	26.9	△24	△2.3
県南地区	437	11.4	433	11.4	△4	△0.9
会津地区	497	13.0	492	13.0	△5	△1.0
南会津地区	72	1.9	71	1.9	△1	△1.4
相双地区	275	7.2	278	7.3	3	1.1
いわき地区	597	15.6	602	15.9	5	0.8
県計	3,832	100.0	3,798	100.0	△34	△0.9

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(602事業所、構成比15.9%)、郡山市(425事業所、同11.2%)、福島市(364事業所、同9.6%)の順となっており、これら3市で全体の36.6%を占めた。(表12)

表12 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	602	15.9
2	郡山市	425	11.2
3	福島市	364	9.6
4	会津若松市	199	5.2
5	須賀川市	172	4.5
	小計	1,762	46.4
	県計	3,798	—

#### (2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(39,893人、構成比26.1%)、県北地区(39,452人、同25.8%)、いわき地区(23,279人、同15.2%)の順となった。

前年との比較でみると、県南地区(764人増、前年比3.8%増)、会津地区(658人増、同3.8%増)などで増加し、県中地区(344人減、同0.9%減)、南会津地区(53人減、同3.2%減)で減少となった。(表13)

表13 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成25年		平成26年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	39,043	25.9	39,452	25.8	409	1.0
県中地区	40,237	26.7	39,893	26.1	△344	△0.9
県南地区	20,344	13.5	21,108	13.8	764	3.8
会津地区	17,456	11.6	18,114	11.9	658	3.8
南会津地区	1,676	1.1	1,623	1.1	△53	△3.2
相双地区	9,171	6.1	9,299	6.1	128	1.4
いわき地区	22,891	15.2	23,279	15.2	388	1.7
県計	150,818	100.0	152,768	100.0	1,950	1.3

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(23,279人、構成比15.2%)、郡山市(18,261人、同12.0%)、福島市(17,670人、同11.6%)の順となっており、これら3市で全体の38.8%を占めた。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	23,279	15.2
2	郡山市	18,261	12.0
3	福島市	17,670	11.6
4	会津若松市	8,513	5.6
5	白河市	7,161	4.7
	小計	74,884	49.0
	県計	152,768	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県中地区(1兆3,272億円、構成比26.0%)、県北地区(1兆3,174億円、同25.8%)、いわき地区(9,137億円、同17.9%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成25年		平成26年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	12,231	25.7	13,174	25.8	943	7.7
県中地区	12,809	26.9	13,272	26.0	463	3.6
県南地区	7,369	15.5	8,624	16.9	1,255	17.0
会津地区	3,670	7.7	3,811	7.5	142	3.9
南会津地区	231	0.5	202	0.4	△29	△12.5
相双地区	2,478	5.2	2,770	5.4	293	11.8
いわき地区	8,839	18.6	9,137	17.9	298	3.4
県計	47,625	100.0	50,990	100.0	3,365	7.1

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(9,137億円、構成比17.9%)、郡山市(8,545億円、同16.8%)、福島市(6,372億円、同12.5%)の順となっており、これら3市で全体の47.2%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	9,137	17.9
2	郡山市	8,545	16.8
3	福島市	6,372	12.5
4	白河市	2,844	5.6
5	本宮市	2,495	4.9
	小計	29,393	57.6
	県計	50,990	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県北地区(4,058億円、構成比25.1%)、県中地区(3,844億円、同23.8%)、県南地区(3,057億円、同18.9%)、いわき地区(2,721億円、同16.8%)の順となった。(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地 区	平成25年		平成26年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	3,846	25.1	4,058	25.1	212	5.5
県中地区	3,879	25.3	3,844	23.8	△ 36	△ 0.9
県南地区	2,625	17.1	3,057	18.9	432	16.5
会津地区	1,396	9.1	1,315	8.1	△ 81	△ 5.8
南会津地区	120	0.8	101	0.6	△ 19	△ 15.5
相双地区	826	5.4	1,054	6.5	229	27.7
いわき地区	2,625	17.1	2,721	16.8	96	3.6
県 計	15,316	100.0	16,151	100.0	834	5.4

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(2,721億円、構成比16.8%)、郡山市(2,276億円、同14.1%)、福島市(2,038億円、同12.6%)の順となっており、これら3市で全体の43.5%を占めた。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	2,721	16.8
2	郡山市	2,276	14.1
3	福島市	2,038	12.6
4	白河市	1,224	7.6
5	本宮市	791	4.9
小 計		9,050	56.0
県 計		16,151	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県中地区(1,583億円、構成比25.8%)、県北地区(1,533億円、同25.0%)、いわき地区(1,058億円、同17.2%)の順となり、これら3地区で全体の68.0%を占めた。(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地 区	平成25年		平成26年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,523	25.1	1,533	25.0	10	0.7
県中地区	1,526	25.2	1,583	25.8	57	3.7
県南地区	886	14.6	903	14.7	16	1.9
会津地区	713	11.7	657	10.7	△ 56	△ 7.8
南会津地区	51	0.8	51	0.8	△ 1	△ 1.3
相双地区	337	5.6	349	5.7	12	3.5
いわき地区	1,029	17.0	1,058	17.2	28	2.8
県 計	6,065	100.0	6,132	100.0	67	1.1

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、県南地区（10,926 千㎡、構成比 26.2%）、県中地区（9,313 千㎡、同 22.3%）、いわき地区（8,107 千㎡、同 19.4%）の順となり、これらの 3 地区で全体の 67.9% を占めた。（表 2 0）

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	平成25年		平成26年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,509	15.8	6,569	15.7	60	0.9
県中地区	9,058	22.0	9,313	22.3	255	2.8
県南地区	10,788	26.2	10,926	26.2	138	1.3
会津地区	3,183	7.7	3,486	8.4	303	9.5
南会津地区	183	0.4	178	0.4	△ 5	△ 2.7
相双地区	3,223	7.8	3,143	7.5	△ 80	△ 2.5
いわき地区	8,242	20.0	8,107	19.4	△ 135	△ 1.6
県 計	41,187	100.0	41,723	100.0	536	1.3

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区（666 千㎡、構成比 65.2%）、会津地区（103 千㎡、同 10.1%）、県南地区（86 千㎡、同 8.4%）の順となり、これら 3 地区で全体の 83.7% を占めた。（表 2 1）

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	平成25年		平成26年		増減 (千m3)	前年比 (%)
	(千m3)	構成比(%)	(千m3)	構成比(%)		
県北地区	45	4.2	46	4.5	1	2.2
県中地区	105	9.9	55	5.4	△ 50	△ 47.6
県南地区	90	8.5	86	8.4	△ 4	△ 4.4
会津地区	85	8.0	103	10.1	18	21.2
南会津地区	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
相双地区	65	6.1	65	6.4	0.0	0.0
いわき地区	671	63.3	666	65.2	△ 5	△ 0.7
県 計	1,060	100.0	1,021	100.0	△ 39	△ 3.7